

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	7,816,904			7,315,079	実質収支比率		
市町村名	九重町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	7,420,525	6,869,405	経常収支比率	88.9	85.8	(94.4)	(91.4)
					首都	×	歳入歳出差引	396,379	445,674	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	49,317	87,414	標準財政規模	4,046,478	4,176,110		
					中部	×	実質収支	347,062	358,260	財政力指数	0.29	0.29		
人口	22年国調(人)	10,421	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-11,198	-46,306	公債費負担比率	11.8	11.9		
	17年国調(人)	11,108			山振	○	積立金	1,442	1,172	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-6.2			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	10,279	第1次	22年国調	1,467	1,718	低開発	×	積立金取崩し額	40,000	196,032	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	10,232		17年国調	27.4	29.5	指数表選定	○	実質単年度収支	-49,756	-241,166	実質公債費比率	5.1	5.5
	26.01.01(人)	10,412	第2次	うち日本人(人)	964	1,165	基準財政収入額	1,049,830	1,027,051	資金不足比率(※4)	-	-		
	増減率(%)	-1.3		うち技能労務職員	18.0	20.0	基準財政需要額	3,516,786	3,628,811					
	うち日本人(%)	-1.2		うち教育公務員	2,923	2,938	標準税収入額等	1,341,809	1,317,328					
	面積(km <sup>2</sup> )	271.37		第3次	うち日本人口	54.6	50.5	経常経費充当一般財源等	3,621,269	3,607,054	将来負担比率	-	-	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	38		ラスバイレス指数		99.4		歳入一般財源等	5,382,294	5,400,737					
世帯数(世帯)	3,601		職員の状況				地方債現在高	6,352,448	6,213,245	うち公的資金	6,201,910	6,046,678		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	1,836,751	2,059,144	収益事業収入	-	-	
	市区町村長	1	7,200	一般職員	131	379,769	2,899	土地開発基金現在高	183,923	183,836	積立金現在高	1,217,120	1,075,678	
	副市区町村長	1	5,850	うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	1,407,263	1,703,107	減債基金	1,407,263	1,703,107	
	教育長	1	5,430	うち技能労務職員	4	13,016	3,254	その他特定目的基金	4,209,083	3,953,059				
	議会議長	1	3,010	教育公務員	10	30,475	3,048							
	議会副議長	1	2,600	臨時職員	-	-	-							
	議会議員	11	2,500	合計	141	410,244	2,910							
					ラスバイレス指数	99.4								
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業	公営企業(法非適)の一覧	公営企業	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合	地方公社・第三セクター等	地方公社・第三セクター	(※3)		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道特別会計		(8) 玖珠九重行政事務組合		(16) (社) 大分県農業農村振興公社						
(2) 飯田高原診療所特別会計		(4) 介護保険特別会計				(9) 日田玖珠広域消防組合								
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 大分県消防補償等組合								
		(6) 介護サービス事業特別会計				(11) 大分県退職手当組合								
						(12) 大分県交通災害共済組合								
						(13) 大分県町村会館管理組合								
						(14) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)								
						(15) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,133,847	14.5	1,133,847	29.6	普通税	1,106,150	97.6	-
地方譲与税	80,209	1.0	80,209	2.1	法定普通税	1,106,150	97.6	-
利子割交付金	1,301	0.0	1,301	0.0	市町村民税	307,489	27.1	-
配当割交付金	3,165	0.0	3,165	0.1	個人均等割	15,794	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	2,295	0.0	2,295	0.1	所得割	231,247	20.4	-
地方消費税交付金	119,746	1.5	119,746	3.1	法人均等割	22,679	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	2,812	0.0	2,812	0.1	法人税割	37,769	3.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	724,668	63.9	-
自動車取得税交付金	7,408	0.1	7,408	0.2	うち純固定資産税	709,445	62.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,750	2.7	-
地方特例交付金	1,449	0.0	1,449	0.0	市町村たばこ税	43,243	3.8	-
地方交付税	2,697,227	34.5	2,466,956	64.3	鉱産税	-	-	-
普通交付税	2,466,956	31.6	2,466,956	64.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	230,271	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	27,697	2.4	-
(一般財源計)	4,049,459	51.8	3,819,188	99.6	法定目的税	27,697	2.4	-
交通安全対策特別交付金	2,116	0.0	2,116	0.1	入湯税	27,697	2.4	-
分担金・負担金	37,684	0.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	603,296	7.7	1,554	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	8,054	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	652,578	8.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	10,670	0.1	10,670	0.3	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	577,572	7.4	-	-	合計	1,133,847	100.0	-
財産収入	6,858	0.1	-	-				
寄附金	32,027	0.4	-	-				
繰入金	782,293	10.0	-	-				
繰越金	265,674	3.4	-	-				
諸収入	64,210	0.8	1,162	0.0				
地方債	724,413	9.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	237,713	3.0	-	-				
歳入合計	7,816,904	100.0	3,834,690	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.2	92.3	98.1	92.0
(%)	年	98.4	95.1	98.6	94.8
		97.8	90.5	97.7	90.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	570,499	実質収支	8,105
簡易水道	20,000	再差引収支	-18,312
上水道	-	加入世帯数(世帯)	1,767
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,279
交通	-	被保険者	91
国民健康保険	128,832	1人当り	123
その他	421,667	保険料(料)収入額	347
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	98,202	1.3	-	98,202	
総務費	1,894,357	25.5	144,625	1,555,895	
民生費	1,864,606	25.1	402,018	967,273	
衛生費	511,248	6.9	33,678	405,609	
労働費	13,058	0.2	-	13,058	
農林水産業費	386,367	5.2	106,209	212,862	
商工費	251,593	3.4	35,950	104,961	
土木費	588,271	7.9	501,221	253,540	
消防費	218,892	2.9	48,958	185,760	
教育費	839,398	11.3	258,581	565,370	
災害復旧費	101,877	1.4	-	14,540	
公債費	652,656	8.8	-	636,845	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,420,525	100.0	1,531,240	5,013,915	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,433,257	32.8	1,933,910	1,906,521	46.8
人件費	1,241,653	16.7	1,112,974	1,085,585	26.7
うち職員給	713,883	9.6	605,553	-	-
扶助費	538,948	7.3	184,091	184,091	4.5
公債費	652,656	8.8	636,845	636,845	15.6
元利償還金	652,656	8.8	636,845	636,845	15.6
内 うち元金	585,210	7.9	569,399	569,399	14.0
訳 うち利子	67,446	0.9	67,446	67,446	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,354,151	45.2	2,618,266	1,714,748	42.1
物件費	1,278,048	17.2	812,129	732,511	18.0
維持補修費	30,875	0.4	23,916	23,916	0.6
補助費等	770,814	10.4	592,456	494,931	12.2
うち一部事務組合負担金	361,335	4.9	361,335	346,910	8.5
繰出金	570,499	7.7	490,595	463,390	11.4
積立金	703,915	9.5	699,170	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,633,117	22.0	461,739	-	-
うち人件費	32,127	0.4	9,083	-	-
普通建設事業費	1,531,240	20.6	447,199	-	-
うち補助	454,479	6.1	68,668	-	-
うち単独	1,043,274	14.1	361,334	-	-
災害復旧事業費	101,877	1.4	14,540	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,420,525	100.0	5,013,915	-	-



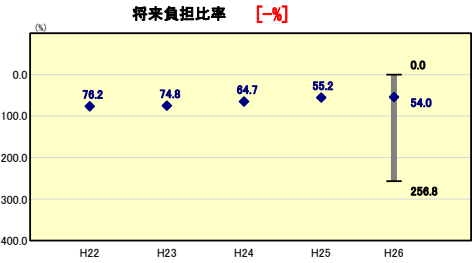
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,279	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	10,232	人(H27.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	271.37	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	5.1	%
歳入総額	7,816,904	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	7,420,525	千円	市 町 村 類 型	H22 III-O H23 III-O H24 III-O	
実質収支	347,062	千円	( 年 度 毎 )	H25 III-O H26 III-O	
標準財政規模	4,046,478	千円			
地方債現在高	6,352,448	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 将来負担の状況

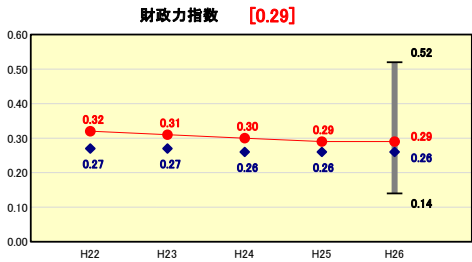


類似団体内順位 1/44 全国平均 45.8 大分県平均 16.3

**将来負担比率の分析欄**

今年度も将来負担比率はマイナスとなったが、大型事業等実施の影響により、地方債残高が増加しており、今後はその抑制に努める。

#### 財政力



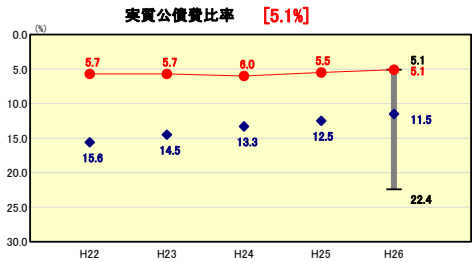
類似団体内順位 13/44 全国平均 0.49 大分県平均 0.39

**財政力指数の分析欄**

当該団体、類似団体ともに前年度と同様の数値となった。平成26年度については、基準財政需要額がほぼ前年度と同水準であった一方で、自然エネルギーを活用した発電施設の増加に伴う固定資産税(償却資産)の伸びが顕著であったため、単年の財政力指数は、0.299と上昇した。しかし、今回から算定除外された平成23年度の財政力指数が、0.301と同水準であったことから、3年平均を用いる当該数値も大きな変化は見られなかった。

平成27年度以降も自然エネルギーを活用した施設の増加が見込まれており、基準財政需要額が同水準で移行すると仮定した場合、減少傾向であった財政力指数も若干の改善が期待できる。

#### 公債費負担の状況

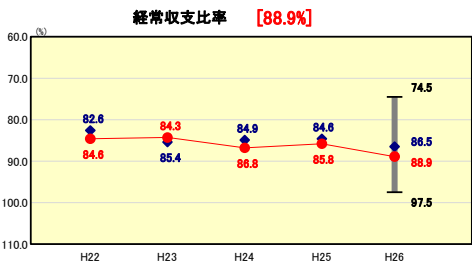


類似団体内順位 1/44 全国平均 8.0 大分県平均 7.3

**実質公債費比率の分析欄**

前年度に比較して0.4ポイントの改善、類似団体に比較して6.4ポイント低い結果となった。これは、普通交付税に算入される公債費の割合が高く、結果として比率が全国的にも低い状況にあることに起因する。また、公債費の増は、過疎対策事業債及び臨時財政対策債の増であり、その他のものは例年並みで、今後についても急な変化はないものと見込んでいる。

#### 財政構造の弾力性



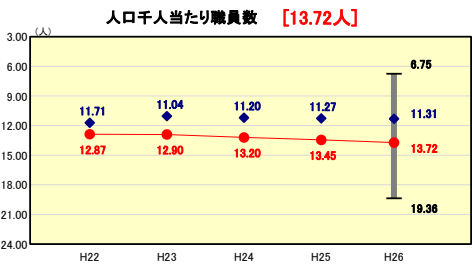
類似団体内順位 28/44 全国平均 91.3 大分県平均 82.3

**経常収支比率の分析欄**

前年度に比較して3.1ポイントの悪化、類似団体に比較して2.4ポイント高い結果となった。悪化した主な要因としては、普通交付税及び臨時財政対策債を含む経常一般財源の大幅減及び一部事務組合負担金を含む経常経費充当一般財源の大幅増が挙げられる。

今後についても、各種ハード事業実施に伴う公債費の増、各種システムの保守委託に伴う物件費の増が見込まれており、更なる悪化が懸念される。よって、経常経費充当一般財源の大半を占める人件費についても、定員管理等に則り、総人件費の抑制を図るとともに、自律推進計画に基づき徹底した歳出削減に努める。

#### 定員管理の状況

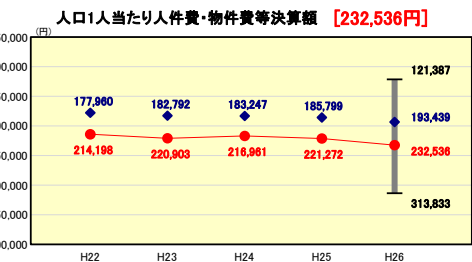


類似団体内順位 33/44 全国平均 8.96 大分県平均 8.23

**人口千人当たり職員数の分析欄**

前年度に比較して0.04ポイント増加、類似団体に比較して2.41ポイント低い状況となった。人口減少の影響もあるが、本町は面積が広いことから、保育所4、幼稚園4、小中学校7、公民館4と教育施設が多いことによる行政効率が悪くことがあげられる。今後においても自律推進計画に基づき、組織機構の再編や施設の民間委託など職員数の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



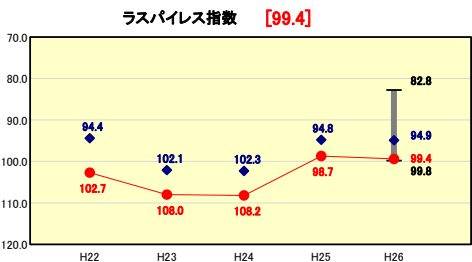
類似団体内順位 36/44 全国平均 119,984 大分県平均 127,111

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

前年度に比較して7,640千円の増額、類似団体に比較して39,097千円低い結果となった。増加した主な要因としては、人件費が再任用制度の導入に伴うもの、物件費が新たに建設された定住促進住宅の使用料に伴うものが挙げられる。

今後については、人件費が、定員管理等に則り、総人件費の抑制を図るとともに、自律推進計画に基づいた歳出削減に努める。物件費についても、中学校スクールバス・園児送迎用バスの運行委託及び電算システムの保守委託等が発生しているため、事業の見直しを行うとともに徹底した歳出削減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 43/44 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレス指数の分析欄**

前年度に比較して0.7ポイント増加したものの、類似団体に比較して0.4ポイント低い状況にあり、類似団体内でも下位となった。年齢構成上の問題もあるが、給与費のカット及び給与構造の中長期的な抜本改革に取り組み、その是正を図る。

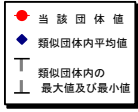
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

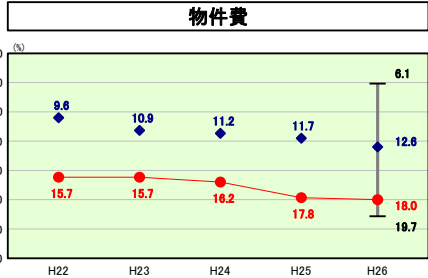
大分県九重町

## 経常収支比率の分析

人口	10,279人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,232人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	271.37km <sup>2</sup>		実質公債費比率	5.1%
歳入総額	7,816,904千円		将来負担比率	-%
歳出総額	7,420,525千円		市町村類型	H22 III-O H23 III-O H24 III-O
実質収支	347,082千円		(年度毎)	H25 III-O H26 III-O
標準財政規模	4,046,478千円			

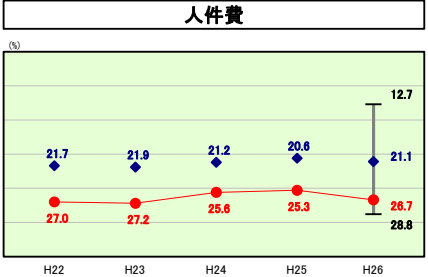


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



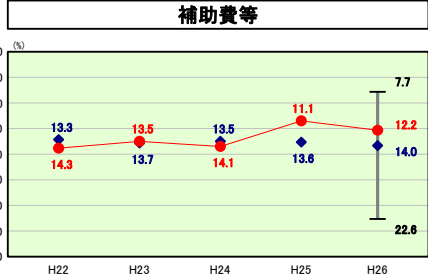
#### 物件費の分析欄

前年度に比較して、0.9ポイント増加したものの、類似団体に比較して5.4ポイント低い状況にある。これは、新たに定住促進のために建設した住宅の使用料の増等が挙げられる。現在、民間委託、業務の電子化等により委託料が増大しており、引き続き経常経費の削減に努める。



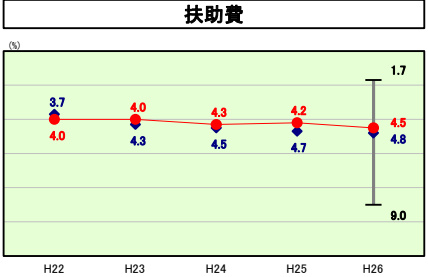
#### 人件費の分析欄

前年度に比較して、0.5ポイント増加したものの、類似団体に比較して5.7ポイント低い状況にある。これは、再任用制度の導入等が影響したものである。引き続き、計画に基づく採用等により、職員数の削減及び総人件費の削減に努める。



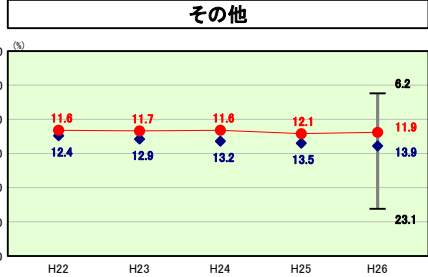
#### 補助費等の分析欄

前年度に比較して、1.1ポイント増加したものの、類似団体に比較して1.8ポイント低い状況にある。今後については、一部事務組合の施設老朽化に伴う負担金の増、地区協議会補助金の負担金の増等が見込まれることから、住民補助団体への補助金10%削減を継続するとともにその他の補助・交付金についても削減に努める。



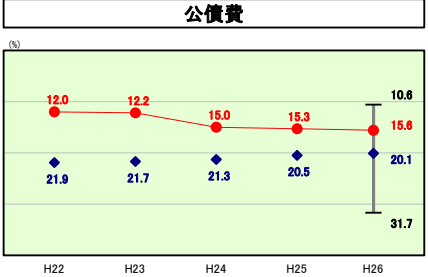
#### 扶助費の分析欄

前年度に比較して、0.3ポイント増加したものの、類似団体に比較して0.3ポイント低い状況にある。これは、障害者介護・訓練給付費をはじめとした障害者福祉費の増加が影響しているものである。今後も社会保障費の伸びが見込まれており、予防事業に力を注ぐ必要がある。



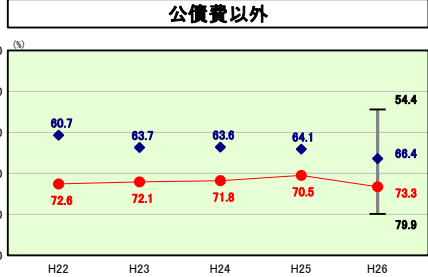
#### その他の分析欄

前年度に比較して、0.2ポイント減少したものの、類似団体に比較して2.0ポイント低い状況にある。国民健康保険、介護保険、最後サービス、後期高齢者医療における繰出金は、いずれも法定内の繰出しであるが、水道事業については、繰出基準を上回っていた。今後において、基準内の適正化に努める。



#### 公債費の分析欄

前年度に比較して、0.3ポイント増加したものの、類似団体に比較して4.5ポイント低い状況にある。定時償還に係る公債費は、約636,000千円となっており、今後も地方債発行額を抑制し、プライマリーバランス等を考慮した財政運営を行う必要がある。



#### 公債費以外の分析欄

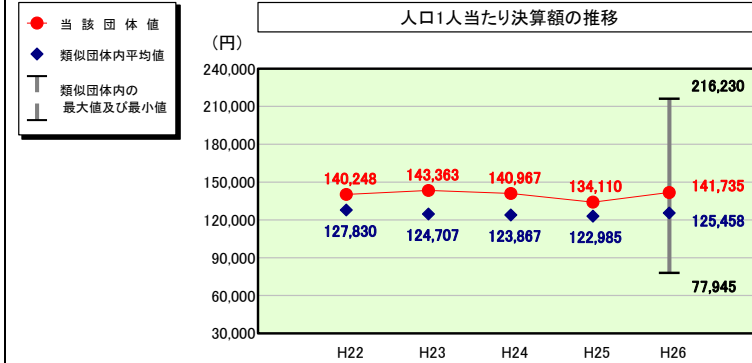
前年度に比較して、2.3ポイント増加したものの、類似団体に比較して6.9ポイント低い状況にある。主な要因としては、人件費及び物件費である。物件費については、事業の見直し等を行い、経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

大分県九重町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



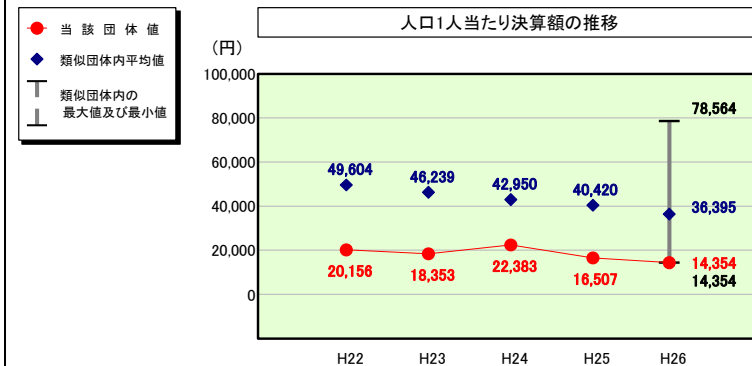
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,241,653	120,795	98,802	22.3
賃金(物件費)	165,143	16,066	9,936	61.7
一部事務組合負担金(補助費等)	140,767	13,695	18,057	▲24.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,120	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,668	6,778	5,213	30.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,127	3,125	2,752	13.6
▲退職金	▲192,466	▲18,724	▲11,422	63.9
合計	1,456,892	141,735	125,458	13.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.72	11.31	2.41
ラスパイレース指数	99.4	94.9	4.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

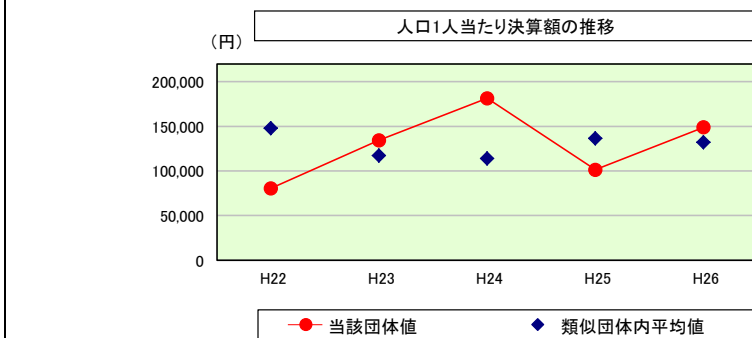


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	652,656	63,494	88,984	▲28.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	17,754	1,727	24,074	▲92.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	41,118	4,000	3,724	7.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,554	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	▲15,811	▲1,538	▲3,836	▲59.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲548,171	▲53,329	▲78,134	▲31.7
合計	147,546	14,354	36,395	▲60.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

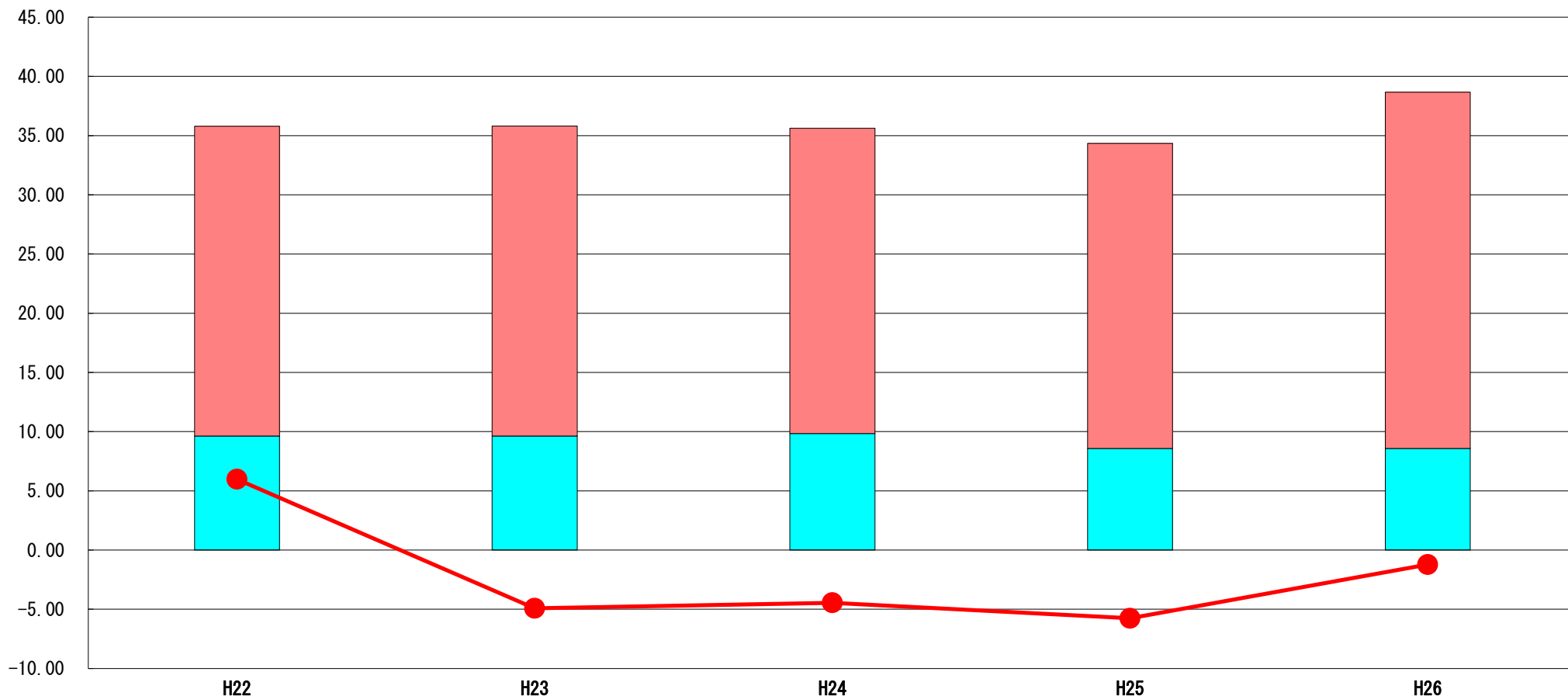
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	870,356	80,581	▲18.0	147,869	16.3	▲34.3
うち単独分	772,998	71,567	▲13.5	63,271	▲12.8	▲0.7
H23	1,427,587	134,412	66.8	117,242	▲20.7	87.5
うち単独分	829,117	78,064	9.1	59,388	▲6.1	15.2
H24	1,909,931	181,311	34.9	114,097	▲2.7	37.6
うち単独分	1,156,832	109,819	40.7	61,630	3.8	36.9
H25	1,054,852	101,311	▲44.1	136,577	19.7	▲63.8
うち単独分	528,102	50,721	▲53.8	59,645	▲3.2	▲50.6
H26	1,531,240	148,968	47.0	132,212	▲3.2	50.2
うち単独分	1,043,274	101,496	100.1	67,114	12.5	87.6
過去5年間平均	1,358,793	129,317	17.3	129,599	1.9	15.4
うち単独分	866,065	82,333	16.5	62,210	▲1.2	17.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

大分県九重町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		26.15	26.19	25.79	25.76	30.08
 実質収支額		9.63	9.62	9.84	8.58	8.58
 実質単年度収支		5.97	▲ 4.93	▲ 4.46	▲ 5.77	▲ 1.23

## 分析欄

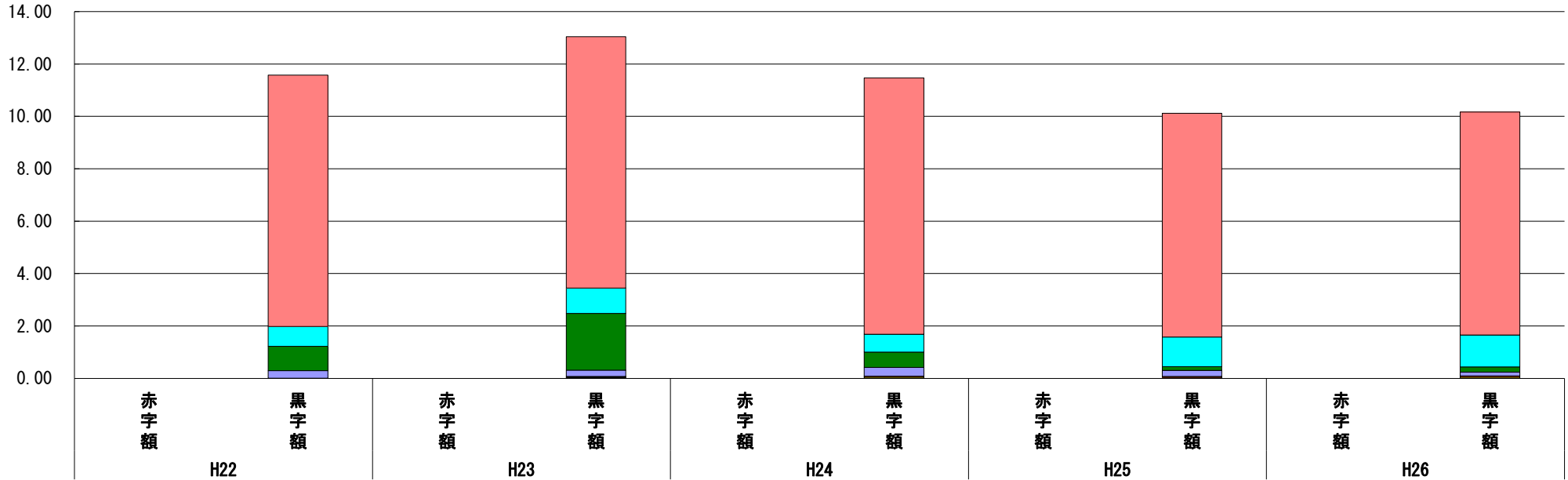
<< 財政調整基金残高 >>  
 通年の財政運営を柔軟に実施するため、標準財政規模比で概ね25%以上を目指し積立。H22年度に目標達成できた。  
 << 実質収支額 >>  
 翌年度の財政運営を柔軟に実施するため、毎年5%~10%の範囲内を目途とし決算見込を実施している。  
 << 実質単年度収支 >>  
 財政調整基金の取り崩しを181,442千円実施したことによる収支マイナスが生じた。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

大分県九重町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		9.60	9.59	9.79	8.54	8.52
介護保険特別会計		0.76	0.97	0.68	1.13	1.21
国民健康保険特別会計		0.93	2.17	0.58	0.15	0.20
水道特別会計		0.28	0.24	0.34	0.23	0.15
介護サービス事業特別会計		0.00	0.03	0.04	0.04	0.05
飯田高原診療所特別会計		0.01	0.02	0.04	0.02	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.02	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.01	-

### 分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成については、一般会計から他の会計への繰出しにおける赤字補填的なものはないことから、良好である。  
 特に、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び介護サービス事業特別会計については、繰出基準の範囲内で財政運営を行っており、安定的な運営を図っている。  
 なお、介護保険特別会計については、予防事業の拡充を図っている。  
 飯田高原診療所特別会計については、医師の常駐が確保されたものの、報酬が大きなウェイトを占めており、将来的に一般会計からの繰入れも必要となる見込みである。

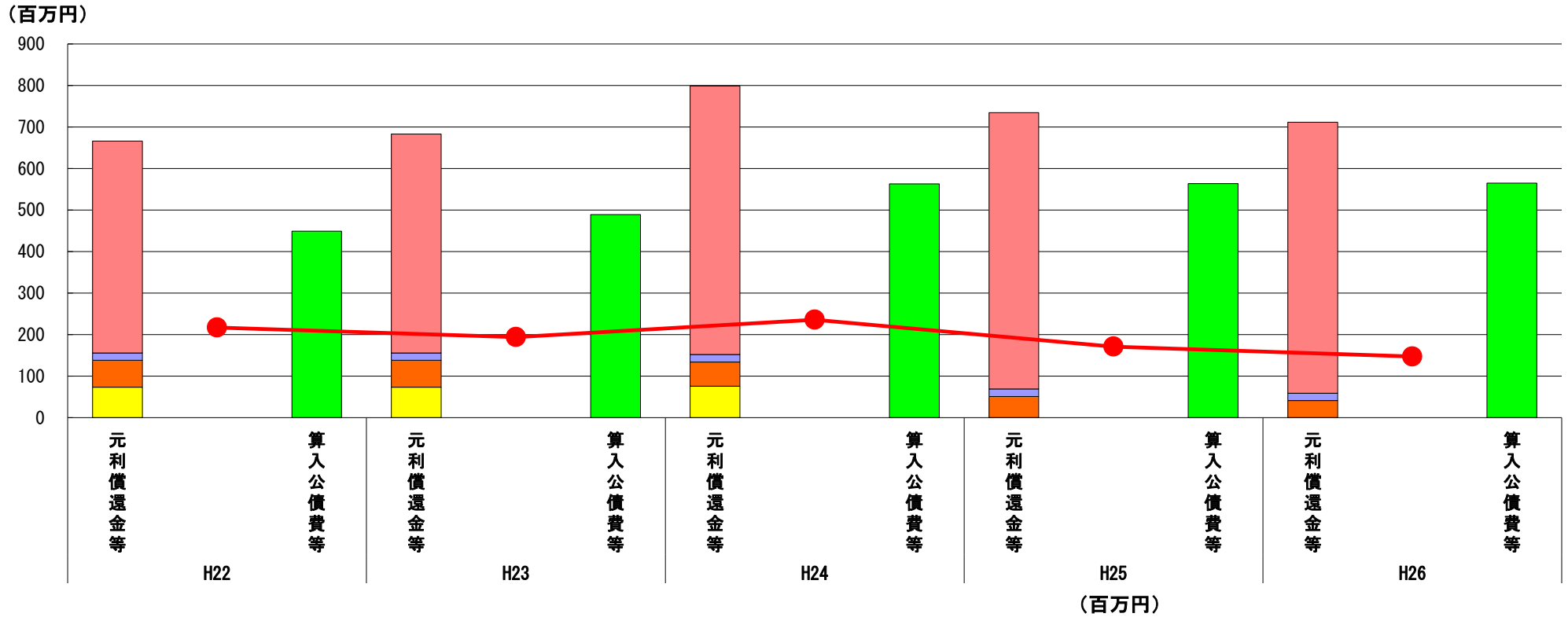
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大分県九重町



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		510	527	647	666	653
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		18	18	18	18	18
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		65	65	58	51	41
	債務負担行為に基づく支出額		73	73	76	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		449	489	563	564	565
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		217	194	236	171	147

**分析欄**

特徴としては、普通交付税に算入される公債費の割合が高く、結果として比率が全国的にも低い状況にある。

また、公債費の増は、過疎対策事業債及び臨時財政対策債の増であり、その他のものは例年並みで、今後についても急な変化はないものと見込んでいる。

今後は、統合中学校建設事業（平成24年度完成）等の大型事業に伴う償還が開始される平成28年度がピークを迎える見込みである。

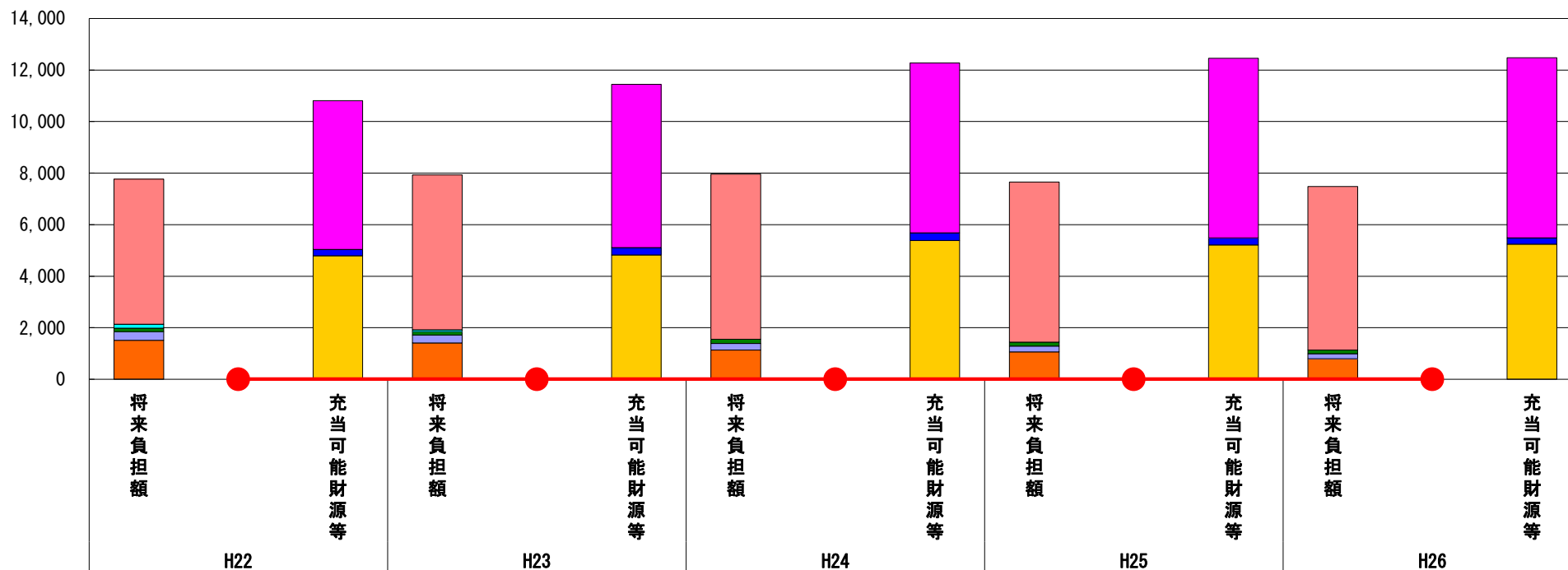
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大分県九重町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,635	6,011	6,404	6,213	6,352
	債務負担行為に基づく支出予定額		146	73	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		133	128	155	145	142
	組合等負担等見込額		344	312	256	229	196
	退職手当負担見込額		1,510	1,407	1,140	1,065	794
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,772	6,330	6,591	6,971	6,987
	充当可能特定歳入		248	291	294	276	241
	基準財政需要額算入見込額		4,795	4,819	5,387	5,209	5,243
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,047	▲ 3,510	▲ 4,318	▲ 4,803	▲ 4,987

#### 分析欄

将来負担額については、大型事業の償還が開始されたことに伴い、地方債の現在高が増加したものの、退職手当負担見込額が減少していることから総額では、昨年と同水準となった。

充当可能財源等については、基金及び基準財政需要額算入見込額が増加しており、良好な状態といえるが、特定財源(主に使用料等)の確保・拡大が今後の課題となる。

将来負担は、年々減少傾向にあるが、地方債残高は、今後の大型事業により増加する見込みであり、引き続き基金残高と地方債残高とのバランスを保てるよう努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。